

CTI REPORT

第63期 中間報告書
2025年1月1日~2025年6月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの経営に格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、当中間連結会計期間の当社グループ全体の受注高、売上高は順調に推移しております。国内建設コンサルティング事業においては、中期経営計画2027で掲げた事業ポートフォリオの変革に取り組み、特に地方自治体、NEXCO等からの受注が好調に推移しています。また、海外建設コンサルティング事業においては、建設技研インターナショナルが大型案件を受注しました。下半期も引き続き、品質を確保しながら、事業ポートフォリオ変革の方針に基づいた受注拡大を進めてまいります。

今後も引き続き、社会が抱えている課題を解決するための提案を積極的に行うプロフェッショナル集団として成長するとともに、リスクマネジメントやガバナンスの強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



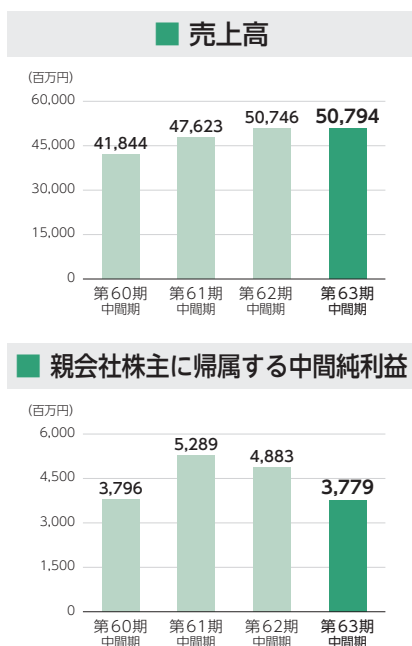
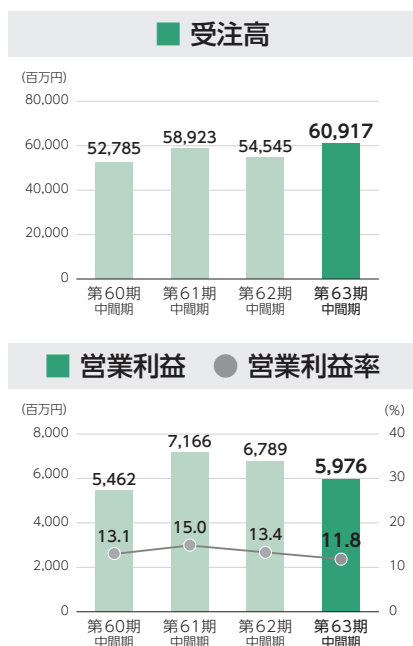
代表取締役社長執行役員

西村 達也

決算ハイライト

受注高、売上高は通期計画に対し、順調に進捗しました。

営業利益は、販管費の増加、一部業務の原価率悪化の影響を受けるも、期首想定どおりの水準で推移しました。



● 通期計画

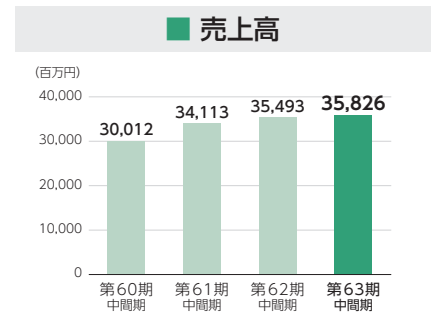
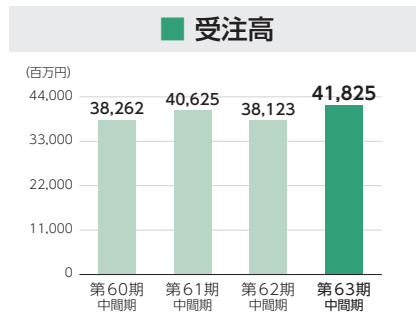
(単位：百万円)

項目	2/14 発表 予想	8/12 修正 予想	増減額
売上高	100,000	100,000	—
営業利益	10,000	10,000	—
営業利益率	10%	10%	—
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,900	6,300	△ 600
年間配当金	75 円	75 円	—

※修正理由：当社が所有して社員寮として使用してきた土地及び建物を遊休資産に変更したことに伴い、特別損失を計上したため。

国内建設コンサルティング事業

受注高は、中期経営計画2027で掲げた事業ポートフォリオの変革に取り組み、特に地方自治体、NEXCO等からの受注が増加し、好調に推移しました。中でも上下水道分野の受注は前年同期比150%となりました。売上高は、通期計画通りに進捗しています。

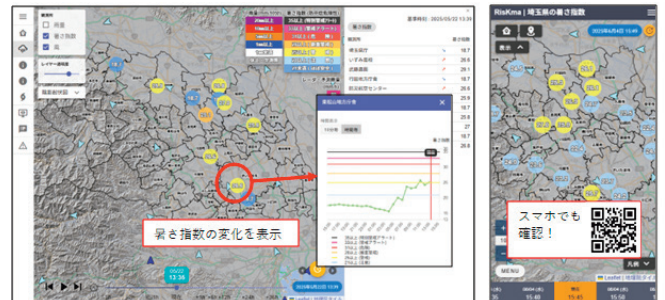


国内建設コンサルティング事業 トピックス

熱中症リスクの「見える化」ー 埼玉県におけるリアルタイム暑さ指数情報の提供に協力ー

埼玉県の暑さ指数情報提供システムに当社の水災害リスクマッピングシステム「Riskma」®の技術を活用

- 埼玉県では、県内30か所に設置されたIoT暑さ指数計のデータを、県のポータルサイトを通じてリアルタイムで県民に提供しています。
- 今年度より「Riskma」®を活用し、暑さ指数と風向・風速の情報を同時に提供できるようになりました。
- 過去の観測から、暑さ指数と風向・風速の情報を同時に把握することで、熱中症予防の効果が高まることがわかっています。
- 今後も、防災分野の知見を活かし、安全・安心な暮らしを支える情報基盤の整備に取り組んでいきます。



出典：埼玉県 プレスリリース (<https://www.pref.saitama.lg.jp/b0508/news/page/news2025060501.html>)

Riskma



「Riskma(リスクマ)」とは、建設技術研究所が開発した雨量予測、河川水位、浸水リスク等流域防災情報を一元管理する情報システムです。現在自治体を中心に導入が進んでいます。

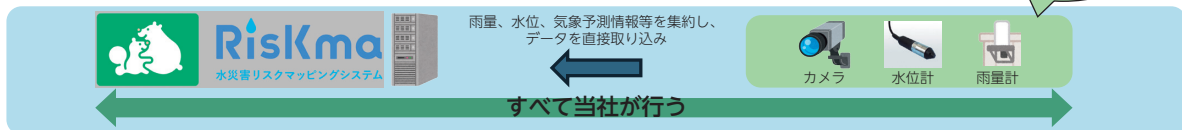
【特徴・強み】

- 河川水位・雨量・気象予測・カメラ映像など、水防災情報を一元管理。
- システムを自社開発しているため、発注者の細かな要望に柔軟かつ迅速に対応可能。
- コンサルタント経験を持つ当社技術者が対応するため、発注者とのコミュニケーションが円滑。

【解決できる課題】

- 災害時に自治体職員が現場に行けない状況でも、遠隔で現場状況を把握できる。
- 雨の予測や河川水位を視覚的に把握でき、迅速な行動判断が可能。

自社製品として
機器を製造



Riskma トピックス

千葉県柏市の「管路内水位観測システム」に採用

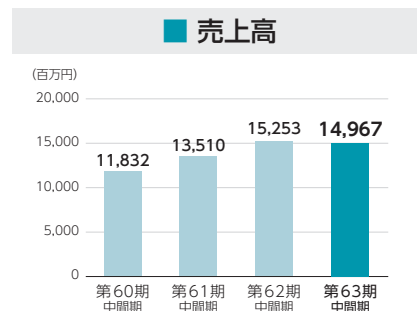
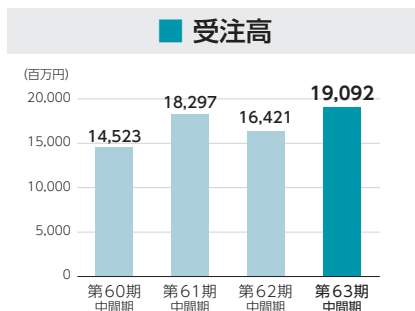
千葉県柏市が2024年6月に導入した、水位確認情報サービス「管路内水位観測システム」に、「Riskma」®が採用されています。道路だけでなく下水道マンホール内に浸水検知器を設置することにより、リアルタイムでマンホール内の水位を検知し、タイムリーな浸水情報の提供を実現しました。



出典：柏市管路内水位観測システム (<https://kashiwa.riskma.jp/>)

海外建設コンサルティング事業

受注高は、建設技研インターナショナルが、フィリピン国より、フィリピン中央ルソン地域のパンパンガ川放水路詳細設計プロジェクトを大型受注したことにより、順調に推移しました。売上高は、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。



海外建設コンサルティング事業 トピックス

CTI Engineering International Co., Ltd.

- プロジェクト名：第二次テマ交差点改良計画（完成）
- 国・地域：ガーナ国
- 業務概要：

2018年の第一次計画より一貫して設計・施工監理を担当

ガーナ国は輸送の約95%を道路交通に依存する一方、幹線道路の舗装率は50%未満。ガーナ政府は、西アフリカの交通ハブとしての機能強化を目指し、国際幹線道路の整備を推進中。

本プロジェクトは国際物流の要所であるアクラ首都圏テマ交差点の改良。

【改良計画のポイント】

- ・橋桁は鋼少数鉄桁による剛構造で、強度と耐久性を確保

改良の効果

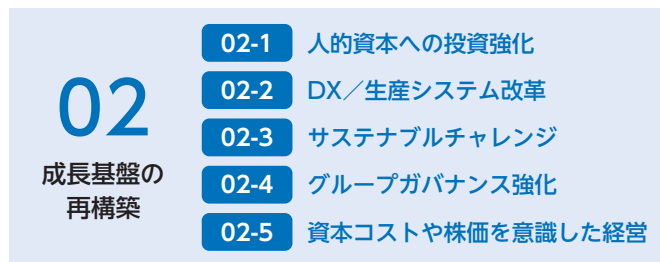
- ・交差点の完全立体化により、交通の円滑化と安全性向上を実現
- ・地域および西アフリカ全体の物流改善に大きく貢献
- ・日本のインフラ技術の国際展開とガーナとの友好強化



中期経営計画 2027 の進捗状況

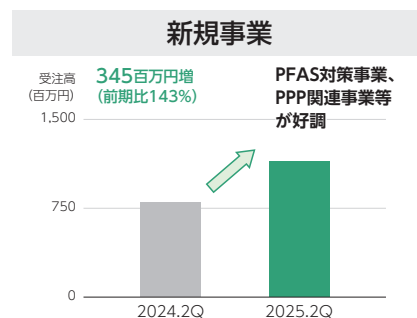
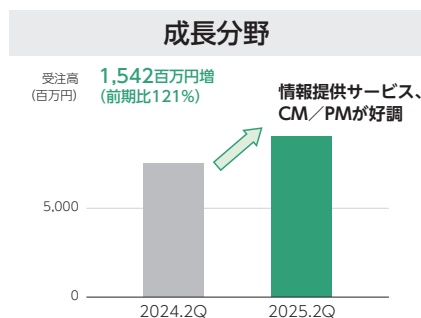
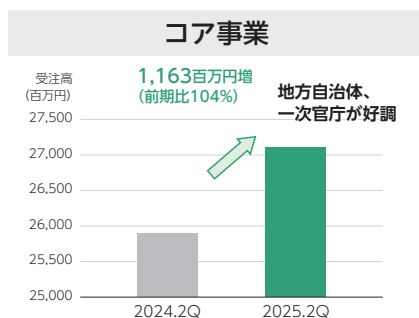
2025年2月に新たに策定した中期経営計画2027では「事業ポートフォリオの変革」「成長基盤の再構築」を2本柱として掲げ、さらなる飛躍を目指しています。

策定後最初の半年間となった上半期は、以下に示す通り、事業ポートフォリオの変革を順調に進めております。



中期経営計画 2027 の進捗状況 ～事業ポートフォリオの変革～

事業ポートフォリオの変革の進捗状況



「JPX 日経中小型株指数」の2025年度 (2025年8月29日～2026年8月28日)の 構成銘柄として新たに選定されました。



JPX 日経中小型株指数は、「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする JPX 日経 400 と同じコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した経営を行っている企業で構成する株価指数です。JPX 総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っています。

IR 情報はウェブサイトからも ご覧になれます。



<https://www.ctie.co.jp/ir/>



ウェブサイトはこちら

会社の概要

設立 1963年4月
商号 株式会社建設技術研究所
(英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金 3,025,875,010円

役員状況 (2025.6.30 現在)

代表取締役会長	中村哲己
代表取締役社長執行役員	西村達也
取締役専務執行役員	鈴木直人
取締役常務執行役員	藤原直樹
取締役常務執行役員	松岡利一
取締役常務執行役員	江守昌弘
取締役常務執行役員	天野光歩
社外取締役	小棹ふみ子
社外取締役	園部芳久
社外取締役	小笠原敦子
社外取締役	桑野徹
常勤監査役	立山晃
監査役	見附敬三
社外監査役	田中康郎
社外監査役	石川剛

株式情報 (2025.6.30 現在)

- 発行可能株式総数 80,000,000 株
- 発行済株式の総数 28,318,172 株
- 株主数 4,111名 (うち、議決権あり株主数3,091名)
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,175	11.4
有限会社光パワー	2,793	10.1
建設技術研究所従業員持株会	2,168	7.8
重田康光	793	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	764	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	743	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	708	2.6
住友生命保険相互会社	600	2.2
第一生命保険株式会社	538	1.9
高橋豊	469	1.7

(注) 持株比率は、自己株式(526,995株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月
基準日
定時株主総会 12月31日
期末配当金 12月31日
中間配当を行う場合 6月30日
公告の方法 電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載 URL <https://www.ctie.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料 無料

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

CTI 株式会社 建設技術研究所

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451(大代表)
<https://www.ctie.co.jp/>

UD
FONT